

第 1 号

平成 26 年度 長野県 一般会計 予算案

平成26年度長野県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,491億2,339万6千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,300億円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定め

る。

各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額
	項		
1 県	税		196,269,584
	1 県	民 税	77,517,313
	2 事	業 税	35,981,791
	3 地 方	消 費 税	22,214,000
	4 不 動 産	取 得 税	4,253,729
	5 県	た ば こ 税	2,284,843
	6 ゴ ル フ 場	利 用 税	948,739
	7 自 動 車	取 得 税	2,451,006
	8 軽 油	引 取 税	18,051,140
	9 自 動 車	税	32,499,250
	10 鉦	区 税	3,130

	11 固 定 資 産 税	2
	12 狩 猟 税	64,638
	13 旧 法 に よ る 税	3
2 地 方 消 費 税 清 算 金		51,562,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	51,562,000
3 地 方 譲 与 税		37,736,001
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	33,495,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,013,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	225,000
	4 地 方 道 路 譲 与 税	1
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	3,000
4 地 方 特 例 交 付 金		650,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	650,000
5 地 方 交 付 税		213,499,000
	1 地 方 交 付 税	213,499,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		779,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	779,000

7	分担金及び負担金		2,433,151
	1	分担金	119,612
	2	負担金	2,313,539
8	使用料及び手数料		14,471,655
	1	使用料	10,696,544
	2	手数料	37,247
	3	証紙収入	3,737,864
9	国庫支出金		98,182,992
	1	国庫負担金	56,673,805
	2	国庫補助金	39,415,809
	3	委託金	2,093,378
10	財産収入		1,840,713
	1	財産運用収入	1,301,289
	2	財産売却収入	539,424
11	寄付金		101,868
	1	寄付金	101,868
12	繰入金		34,136,099

		1 特別会計繰入金	423,904
		2 基金繰入金	33,653,230
		3 企業特別会計繰入金	58,965
13	繰越金		1
		1 繰越金	1
14	諸収入		82,200,332
		1 延滞金加算金及び過料等	472,048
		2 県預金利子	9,500
		3 貸付金元利収入	72,232,721
		4 受託事業収入	1,403,956
		5 収益事業収入	5,123,132
		6 利子割精算金収入	2,882
		7 雑収入	2,956,093
15	県債		115,261,000
		1 県債	115,261,000
	歳入合計		849,123,396

		歳 出		金 額
款		項		千円
1	議 会 費			1,455,672
		1	議 会 費	1,455,672
2	総 務 費			41,021,630
		1	総 務 管 理 費	19,231,046
		2	企 画 費	7,934,763
		3	徴 税 費	4,916,227
		4	市 町 村 振 興 費	2,791,223
		5	選 挙 費	1,026,017
		6	防 災 費	1,705,003
		7	災 害 救 助 費	116,761
		8	統 計 調 査 費	908,308
		9	生 活 文 化 費	2,006,382
		10	外 事 費	148,262
		11	人 事 委 員 会 費	90,758
		12	監 査 委 員 費	146,880

3	民	生	費		109,698,304	
				1	社 会 福 祉 費	79,135,755
				2	児 童 福 祉 費	14,902,599
				3	障 害 福 祉 費	12,969,041
				4	生 活 保 護 費	2,690,909
4	衛	生	費		22,935,438	
				1	医 務 費	7,897,461
				2	保 健 所 費	2,598,943
				3	病 院 費	5,174,441
				4	公 衆 衛 生 費	6,869,165
				5	環 境 衛 生 費	357,501
				6	薬 務 費	37,927
5	労	働	費		5,418,261	
				1	労 政 費	502,893
				2	職 業 能 力 開 発 費	1,987,003
				3	雇 用 対 策 費	2,856,331
				4	労 働 委 員 会 費	72,034

6	環	境	費		2,820,634							
				1	環	境	管	理	費	2,294,956		
				2	水	環	境	費		335,774		
				3	環	境	自	然	保	護	費	189,904
7	農	林	水	產	業	費				48,860,267		
					1	農	業	費		15,020,930		
					2	畜	產	業	費	740,858		
					3	農	地	費		13,564,742		
					4	林	業	費		19,219,311		
					5	水	產	業	費	314,426		
8	商	工	費							80,554,996		
					1	商	工	費		78,814,774		
					2	觀	光	費		1,740,222		
9	土	木	費							93,595,416		
					1	土	木	管	理	費	5,190,795	
					2	道	路	橋	梁	費	37,819,314	
					3	河	川	費		9,311,639		

	4	砂	防	費	11,317,530					
	5	都	市	計	画	費	9,517,747			
	6	住	宅	費	6,564,647					
	7	北	陸	新	幹	線	建	設	費	1,833,744
	8	直	轄	事	業	負	担	金	12,040,000	
10		警	察	費	42,736,764					
	1	警	察	管	理	費	39,009,480			
	2	警	察	活	動	費	3,727,284			
11		教	育	費	198,354,052					
	1	教	育	総	務	費	12,438,294			
	2	小	学	校	費	68,627,642				
	3	中	学	校	費	42,414,739				
	4	特	別	支	援	学	校	費	16,920,301	
	5	高	等	学	校	費	45,677,687			
	6	大	学	費	1,280,635					
	7	社	会	教	育	費	826,756			
	8	保	健	体	育	費	10,167,998			

12	災 害 復 旧 費	5,416,951
	1 農林水産施設災害復旧費	1,766,310
	2 公共土木施設災害復旧費	3,571,945
	3 県単土木施設災害復旧費	78,696
13	公 債 費	139,250,190
	1 公 債 費	139,250,190
14	諸 支 出 金	56,904,821
	1 地方消費税清算金	22,069,000
	2 利子割交付金	543,174
	3 配当割交付金	1,029,651
	4 株式等譲渡所得割交付金	128,005
	5 地方消費税交付金	25,980,000
	6 ゴルフ場利用税交付金	664,117
	7 特別地方消費税交付金	100
	8 自動車取得税交付金	1,628,057
	9 個人県民税徴収取扱費交付金	3,412,361
	10 利子割精算金	2,356

		11 市町村振興宝くじ交付金	1,448,000
15 予	備	費	100,000
		1 予	備
		費	100,000
歳	出	合	計
			849,123,396

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	平成26年度～返済完了のとき	千円 元金1,968,000千円及びこれ に対する利息（遅延利息を含 む。）相当額並びに補償履行 の日までの利息
高速情報通信ネットワーク整備事業	平成27年度～平成29年度	72,336
男女共同参画センター管理運営事業	平成27年度～平成28年度	2,086
文化施設E S C O事業	平成27年度～平成33年度	2,333
文化施設管理運営事業	平成27年度～平成28年度	3,109
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	平成26年度～平成36年度	共同発行団体による共同発行 の総額から県負担額を除いた 額及びこれに対する利子相当 額
自動車税納税通知書印刷事業	平成27年度	10,657
税務電算システム再構築事業	平成27年度～平成29年度	1,022,664
新県立4年制大学設立準備事業	平成27年度～平成29年度	83,909
短期大学管理事業	平成27年度～平成29年度	15,620
総務事務民間人材活用事業	平成27年度～平成28年度	569
社会福祉総合センター運営事業	平成27年度～平成28年度	2,448
がん先進医療費利子補給	平成27年度～平成33年度	2,971
松本あさひ学園運営事業	平成27年度	5,432

ものづくり産業応援助成	平成27年度～平成28年度	574,300
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	平成26年度～平成27年度	16,200
大家畜特別支援資金利子補給	平成27年度～平成51年度	3,266
養豚特別支援資金利子補給	平成27年度～平成41年度	949
県営かんがい排水事業	平成27年度～平成29年度	710,000
県営畑地帯総合土地改良事業	平成27年度～平成28年度	500,000
経営体育成基盤整備事業	平成27年度	275,000
県営中山間総合整備事業	平成27年度～平成28年度	780,000
県営ため池等整備事業	平成27年度	90,000
農業近代化資金利子補給	平成27年度～平成46年度	85,441
農業経営負担軽減支援資金利子補給	平成27年度～平成41年度	11,851
農地保有合理化促進事業利子補給	平成27年度～平成30年度	724
担い手支援資金借入金損失補償	平成26年度～返済完了のとき	元金580,000千円及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息
林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	平成26年度～返済完了のとき	元金87,226千円及びこれに対する利息（遅延利息を含む。）相当額並びに補償履行の日までの利息
森林整備合理化計画推進事業利子助成	平成27年度～平成56年度	9,283
橋梁補修事業	平成27年度	280,000
災害防除道路事業	平成27年度	100,000

雪寒対策道路事業	平成27年度	80,000
交通安全施設事業	平成27年度	170,000
電線共同溝整備事業	平成27年度	60,000
市町村基幹道路整備事業	平成27年度	60,000
道路改築事業	平成27年度～平成29年度	10,160,000
河川改修事業	平成27年度～平成28年度	1,351,000
総合流域防災事業	平成27年度	170,000
河川災害復旧助成事業	平成27年度～平成29年度	360,000
河川等災害関連事業	平成27年度～平成28年度	36,763
ダム建設事業	平成27年度	1,545,000
平成25年公共土木施設災害復旧事業	平成27年度	221,640
平成26年公共土木施設災害復旧事業	平成27年度	319,570
通常砂防事業	平成27年度～平成28年度	2,108,000
火山砂防事業	平成27年度	216,000
地すべり対策事業	平成27年度	170,000
急傾斜地崩壊対策事業	平成27年度	300,000
雪崩対策事業	平成27年度	100,000
街路事業	平成27年度	520,000
土木公共用地先行取得事業	平成27年度～平成30年度	4,060,000

有料道路料金の社会実験に対する負担	平成26年度～料金徴収期間満了 のとき	有料道路料金の引下げの社会 実験に伴う料金収入の減収相 当額
公園管理事業	平成27年度～平成29年度	4,783
信州型エコ住宅推進事業	平成27年度	28,000
公共施設耐震対策事業	平成27年度	897,067
警察署建設事業	平成27年度～平成29年度	221,959
I C免許証確認装置賃借料	平成27年度～平成31年度	69,369
交通安全教育推進事業	平成27年度	2,904
緊急配備支援システム賃借料	平成27年度～平成33年度	1,024,595
通信指令室大型表示装置賃借料	平成27年度～平成33年度	105,763
カーロケータシステム賃借料	平成27年度～平成31年度	342,836
交通監視映像回線機器賃借料	平成27年度～平成29年度	1,612
高等学校建設事業	平成27年度～平成28年度	2,427,639
特別支援学校整備事業	平成27年度	181,378
カモシカ保護地域特別調査事業	平成27年度	20,400

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
並行在来線整備事業費	1,814,000	1 資 金 政府資金、銀行その他 2 方 法 普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。) 3 その他 発行価格が額面金額を 下回るときは、それぞれの 発行価格差減額を埋め るために必要な金額をそ れぞれの限度額に加算し た金額を限度額とする。	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金につ いては、その債権者との 協定による。
地域鉄道整備事業費	44,000			
社会福祉施設整備事業費	1,617,000			
工科短期大学校建設事業費	58,000			
石綿健康被害救済基金拠出事業費	14,000			
農業農村整備事業費	2,400,000			
農道事業費	610,000			
治山事業費	2,614,000			
林道事業費	247,000			
河川事業費	3,474,000			
砂防事業費	4,857,000			
都市計画事業費	1,567,000			
北陸新幹線建設事業費	1,643,000			

道路事業費	12,551,000		
公営住宅建設事業費	217,000		
県有施設耐震化事業費	1,761,000		
直轄事業費	11,396,000		
警察施設整備事業費	528,000		
交通安全施設整備事業費	583,000		
新県立4年制大学建設事業費	47,000		
特別支援学校整備事業費	342,000		
高等学校整備事業費	2,957,000		
過年災害復旧費	235,000		
現年災害復旧費	1,072,000		
臨時財政対策債	62,613,000		
合 計	115,261,000		

第 2 号

平成26年度長野県公債費特別会計予算案

平成26年度長野県公債費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,333億9,028万6千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
		款	項	金	額
				千円	
1	財 産 収 入			803,257	
		1	財 産 運 用 収 入	803,257	
2	繰 入 金			177,587,029	

		1 一般会計繰入金	138,704,280
		2 基金繰入金	38,882,749
3 県	債		55,000,000
		1 県債	55,000,000
歳入	合計		233,390,286
		歳出	
	款	項	金額
			千円
1 公	債費		233,390,286
		1 公債費	233,390,286
歳出	合計		233,390,286

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
長野県平成15年度第4回公債借換債	21,000,000 ^{千円}	1 資 金 銀行その他 2 方 法 普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。) 3 その他 発行価格が額面金額を 下回るときは、それぞ れの発行価格差減額を埋 めるために必要な金額 をそれぞれの限度額に加 算した金額を限度額とす る。	5.0% 以内	債権者との協定による。
第13回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
第14回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
第15回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
第19回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
第20回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
第21回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
長野県平成21年度第1回公募公債借換債	16,600,000			
合 計	55,000,000			

第 3 号

平成26年度長野県市町村振興資金貸付金特別会計予算案

平成26年度長野県市町村振興資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3億3,181万7千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額
款 項		項 目		千円
1	諸 収 入			277,715
		1	貸付金元利収入	277,714
		2	雑 入	1
2	繰 越 金			54,102
		1	繰 越 金	54,102
歳 入 合 計				331,817

		歳 出		金 額	
款		項		千円	
1	貸付金			100,000	
		1	貸付金	100,000	
2	繰出金			231,817	
		1	繰出金	231,817	
歳出	合計			331,817	

第 4 号

平成26年度長野県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算案

平成26年度長野県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8億7,239万円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額	
		項		千円	
款					
1	繰 入 金			2,557	
		1	一 般 会 計 繰 入 金	2,557	
2	繰 越 金			578,486	
		1	繰 越 金	578,486	
3	諸 収 入			291,347	
		1	貸 付 金 元 利 収 入	288,112	
		2	雑 入	3,235	

歳 入 合 計		歳 出		金 額
		項 目		千円
1	貸 付 金	1	貸 付 金	866,425
2	事 務 費	1	貸 付 事 務 費	5,965
歳 出 合 計				872,390
				872,390

第 5 号

平成26年度長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計予算案

平成26年度長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4億6,286万7千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
款		項		金 額	
				千円	
1	国庫支出金			81,503	
		1	国庫補助金	81,503	
2	諸収入			239,103	
		1	雑収入	239,103	
3	掛金収入			48,644	
		1	掛金収入	48,644	
4	財産収入			243	

		1 財 産 運 用 収 入	243
5 繰	入	金	93,373
		1 一 般 会 計 繰 入 金	93,133
		2 基 金 繰 入 金	240
6 繰	越	金	1
		1 繰 越 金	1
歳	入	合 計	462,867

		歳	出	
	款		項	金 額
				千円
1	心身障害者扶養共済事業費			462,867
		1	心身障害者扶養共済事業費	462,867
歳	出	合	計	462,867

第 6 号

平成26年度地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計予算案

平成26年度地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ42億4,413万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
		款	項	金	額
				千円	
1	諸	収	入	2,957,730	
			1 貸付金元利収入	2,957,730	
2	県		債	1,286,400	

	1 県	債	1,286,400
歳入合計			4,244,130
	歳	出	
	款	項	金額
			千円
1 貸付金			1,286,400
	1 貸付金		1,286,400
2 公債費			2,957,730
	1 病院事業債償還金		2,957,730
歳出合計			4,244,130

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	千円 1,286,400	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金に ついては、その債権者 との協定による。

第 7 号

平成26年度長野県流域下水道事業費特別会計予算案

平成26年度長野県流域下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ113億8,539万4千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

歳		入	
款	項	金	額

千円

1 負 担 金		5,527,955
	1 負 担 金	5,527,955
2 国 庫 支 出 金		2,316,000
	1 国 庫 補 助 金	2,316,000
3 繰 入 金		2,418,793
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,418,793
4 諸 収 入		11,646
	1 雑 入	11,646
5 県 債		1,111,000
	1 県 債	1,111,000
歳 入 合 計		11,385,394

歳 出

款	項	金 額
---	---	-----

千円

1 流域下水道事業費		8,721,394
	1 流域下水道管理費	4,322,658

	2 流域下水道建設費	4,398,736
2 公債費		2,664,000
	1 流域下水道事業債償還金	2,664,000
歳出合計		11,385,394

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額 千円
流域下水道事業	平成27年度～平成29年度	2,016,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	千円 1,111,000	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金に ついては、その債権者 との協定による。

第 8 号

平成26年度長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算案

平成26年度長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2億9,240万9千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額	
		項		千円	
款		項		金 額	
1	繰 入 金			6,901	
		1	一 般 会 計 繰 入 金	6,901	
2	繰 越 金			9,181	
		1	繰 越 金	9,181	
3	諸 収 入			276,327	
		1	貸 付 金 元 利 収 入	276,326	
		2	雑 収 入	1	

歳	入	合	計	292,409
---	---	---	---	---------

歳	出
---	---

款	項	金	額
---	---	---	---

千円

1	小規模企業者等設備導入資金	292,409
---	---------------	---------

1	小規模企業者等設備導入資金	292,409
---	---------------	---------

歳	出	合	計	292,409
---	---	---	---	---------

第 9 号

平成26年度長野県農業改良資金特別会計予算案

平成26年度長野県農業改良資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億9,172万5千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額 千円
	項		
1 貸付勘定収入			188,053
	1 繰	入金	12,807
	2 諸	収入	89,640

	3	繰	越	金	59,992
	4	県		債	25,614
2		業	務	勘定収入	3,628
	1	諸	収	入	1
	2	繰	越	金	3,627
3		予	備	費勘定収入	44
	1	繰	越	金	44
歳		入	合	計	191,725

歳 出

款 項 金 額

千円

1		農	業	改	良	資	金	191,725
	1	貸	付	金				188,053
	2	取	扱	事	務	費		3,628
	3	予	備	費				44
歳		出	合	計				191,725

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
農業改良資金貸付金	千円 25,614	政 府 資 金	0%	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）に定めるところによる。

第 10 号

平成26年度長野県漁業改善資金特別会計予算案

平成26年度長野県漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ672万3千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額
	項		
1 貸付勘定収入			6,013
	1 繰	入金	1
	2 諸	収入	5,772
	3 繰	越金	240
2 予備費勘定収入			710
	1 諸	収入	2
	2 繰	越金	708

歳入合計		歳出		金額
款		項		千円
1	漁業改善資金			6,723
		1	貸付金	6,013
		2	予備費	710
歳出合計				6,723

第 11 号

平成26年度長野県県営林経営費特別会計予算案

平成26年度長野県県営林経営費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4億6,861万1千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
款		項		金	額
				千円	
1	国庫支出金			68,379	
		1	国庫負担金	68,379	
2	財産収入			39,293	

		1 財 産 運 用 収 入	15
		2 財 産 売 払 収 入	39,278
3	繰 入 金		273,764
		1 一 般 会 計 繰 入 金	273,764
4	繰 越 金		8,344
		1 繰 越 金	8,344
5	諸 収 入		23,831
		1 受 託 事 業 収 入	135
		2 雑 収 入	23,696
6	県 債		55,000
		1 県 債	55,000
	歳 入 合 計		468,611

歳 出

款 項		金 額
		千円
1	県 営 林 経 営 費	468,611

	1 管	理	費	42,772
	2 財	産	費	5,856
	3 造	林	費	291,000
	4 施	設	費	128,983
歳	出	合	計	468,611

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
県営林造林事業費	千円 53,000	株式会社日本政策金融公庫 資金	7.0% 以内	株式会社日本政策金融公庫法 (平成19年法律第57号) に定 めるところによる。
過年災害復旧費	2,000	政府資金	5.0% 以内	政府資金の融通条件による。

第 12 号

平成26年度長野県林業改善資金特別会計予算案

平成26年度長野県林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億632万4千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額 千円
	項		
1 貸付勘定収入			104,334
	1 諸	収 入	58,764
	2 繰	越 金	45,570
2 業務勘定収入			1,990
	1 繰	入 金	1,918
	2 諸	収 入	72
歳 入 合 計			106,324

款	歳 出		金 額
	項		
1 林 業 改 善 資 金			101,990
	1 貸	付 金	100,000
	2 取 扱	事 務 費	1,989
	3 予	備 費	1
2 林 業 就 業 促 進 資 金			4,334
	1 貸	付 金	4,334
歳 出 合 計			106,324

千円

第 13 号

平成26年度長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計予算案

平成26年度長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2億4,480万6千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額	
		款 項		千円	
1	繰 入 金			5,068	
		1	一 般 会 計 繰 入 金	5,068	
2	諸 収 入			156,632	
		1	貸 付 金 元 利 収 入	95,233	
		2	雑 入	61,399	
3	繰 越 金			83,106	
		1	繰 越 金	83,106	

歳 入 合 計		歳 出		金 額
		項 目		千円
1	貸 付 金	1	貸 付 金	235,884
2	事 務 費	1	貸 付 事 務 費	5,068
3	償 還 金	1	償 還 金	3,854
歳 出 合 計				244,806
				244,806

第 14 号

平成26年度長野県電気事業会計予算案

(総 則)

第1条 平成26年度長野県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 発電所の経営

発 電 所 数	14 所
最大出力合計	9 万9,050キロワット
年間販売電力量	3 億9,059万7千キロワットアワー

(2) 主要な建設改良事業

水力発電設備整備事業	5 億3,540万2千円
高遠発電所建設事業	8,069万1千円
奥裾花第2発電所建設事業	5,938万7千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 電 気 事 業 収 益	3,819,579 千円
第 1 項 営 業 収 益	3,656,182 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	85,491 千円
第 3 項 特 別 利 益	77,906 千円

支 出

第 1 款 電 気 事 業 費 用	3,391,041 千円
第 1 項 営 業 費 用	2,951,564 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	336,046 千円
第 3 項 特 別 損 失	103,431 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10億6,855万7千円は、過年度分損益勘定留保資金10億426万1千円、自然エネルギー導入積立金2,018万8千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,410万8千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 資 本 的 収 入	608,036 千円
第 1 項 企 業 債	600,000 千円
第 2 項 工 事 受 託 金	8,036 千円

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出	1,676,593 千円
-----------------	--------------

第1項 建設改良費	675,480 千円
第2項 受託工事費	8,100 千円
第3項 企業債償還金	972,825 千円
第4項 他会計への繰出金	20,188 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水力発電設備整備事業	平成27年度	1,030,844 千円
高遠発電所建設事業	平成27年度～平成28年度	178,256 千円
奥裾花第2発電所建設事業	平成27年度～平成28年度	718,574 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	建設改良資金に充てるため
限 度 額	6億円
起債の方法	資 金 政府、銀行その他の資金
	方 法 普通貸借又は債券発行
利 率	5.0%以内
償還の方法	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の資金についてはその債権者との協定によるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 5億7,538万6千円

(2) 交 際 費 9万6千円

第 15 号

平成26年度長野県水道事業会計予算案

(総 則)

第1条 平成26年度長野県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 末 端 給 水

給 水 戸 数	7万4,726戸	
年 間 総 給 水 量	1,897万1,000立方メートル	
1 日 平 均 給 水 量	5万1,975立方メートル	
主要な建設改良事業	拡張改良事業	16億369万6千円

(2) 用 水 供 給

年 間 総 給 水 量	2,949万3,000立方メートル	
1 日 平 均 給 水 量	8万803立方メートル	
主要な建設改良事業	拡張改良事業	10億2,661万5千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	6,020,553 千円
第 1 項 営 業 収 益	4,983,022 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	535,400 千円
第 3 項 特 別 利 益	502,131 千円
支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	4,935,249 千円
第 1 項 営 業 費 用	4,280,788 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	603,850 千円
第 3 項 特 別 損 失	50,611 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26億6,324万9千円は、過年度分損益勘定留保資金14億1,855万4千円、当年度分損益勘定留保資金10億7,227万1千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,242万4千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	1,547,234 千円
第 1 項 企 業 債	1,238,000 千円
第 2 項 負 担 金	266,893 千円
第 3 項 工 事 受 託 金	42,341 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,210,483 千円
第1項 建設改良費	2,644,231 千円
第2項 受託工事費	42,341 千円
第3項 企業債償還金	1,503,557 千円
第4項 リース債務支払額	20,354 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
末端給水施設拡張改良事業	平成27年度	270,000 千円
用水供給施設拡張改良事業	平成27年度	693,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	建設改良資金に充てるため	
限度額	12億3,800万円	
起債の方法	資 金	政府、銀行その他の資金
	方 法	普通貸借又は債券発行
利 率	5.0%以内	

償還の方法 政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の資金についてはその債権者との協定によるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6億4,581万7千円

(2) 交際費 9万6千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,300万円と定める。